

第2章 現状と課題

1 | 人口減少と人口構造の変化

ア 全国より深刻な人口減少、超少子高齢化

我が国の総人口は、2008年をピークに減少に転じていますが、2045年において1970年の人口規模を維持することが見込まれている一方、本県の国勢調査による総人口は、1985年の153.0万人をピークに減少に転じ、2020年には1985年よりも20万人減の133.5万人となっています。令和4（2022）年度中に130万人を下回っており、このまま推移すると、2040年には105.9万人、2060年には78.4万人になると本県では推計しています。

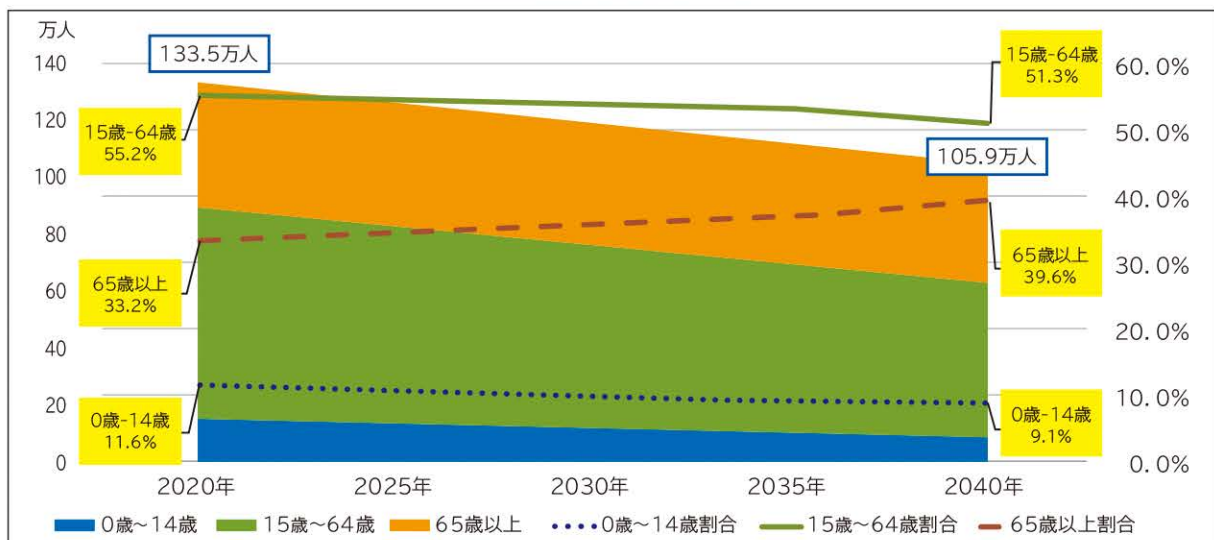
また、本県の人口構成は、1970年以降、65歳以上の割合は一貫して全国平均を上回り、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は一貫して全国平均を下回っているほか、本県では、2040年には65歳以上が39.6%、15歳～64歳が51.3%、0歳～14歳が9.1%になると推計しており、65歳以上の者1人に対する生産年齢人口は2020年時点で1.66人でしたが、2040年では1.29人になると想定しています。

このように、本県における人口の減少スピードは全国平均より速くなっており、人口構成に関しても、全国平均より早期から少子高齢化の傾向が顕著となっています。

人口変動の要因としては、自然増減（出生者数と死亡者数の差）と社会増減（県外から転入する人数と県外に転出する人数の差）がありますが、愛媛県は一貫して出生数・婚姻件数とも減少するとともに（自然減）、県外転出者数が転入者数を上回っています（社会減）。

県外への転出については、進学や就職を機とした若年層の流出が大きく、20歳代、特に「20歳～24歳女性」の転出超過が最も多くなっており、結婚・出産の希望を叶え、愛媛が安心して子育てのできる環境であることを認知してもらい、この世代の流出を食い止めることが必要であると考えます。

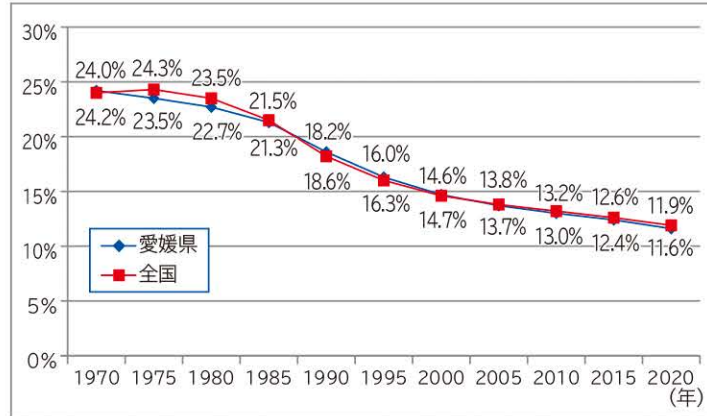
愛媛県の将来推計人口



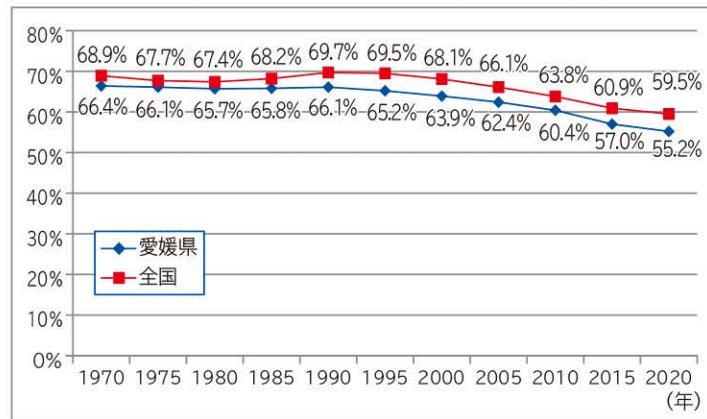
【出典】 えひめ人口減少対策重点戦略（愛媛県）

年齢3区分人口構成比の推移

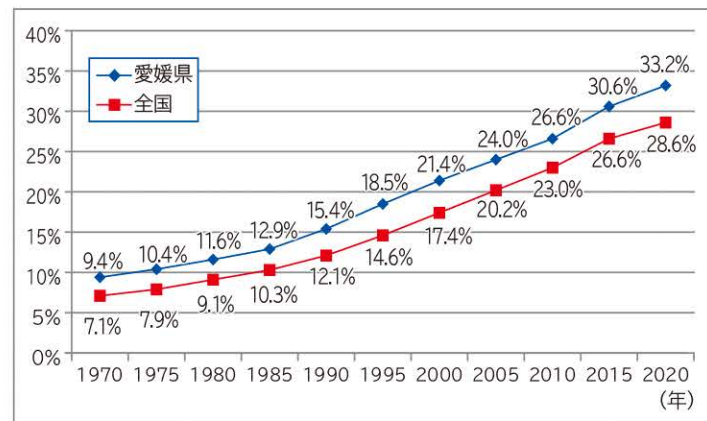
[0歳～14歳]



[15歳～64歳]



[65歳以上]



[出典] 国勢調査(総務省)

イ 地方への関心の高まり

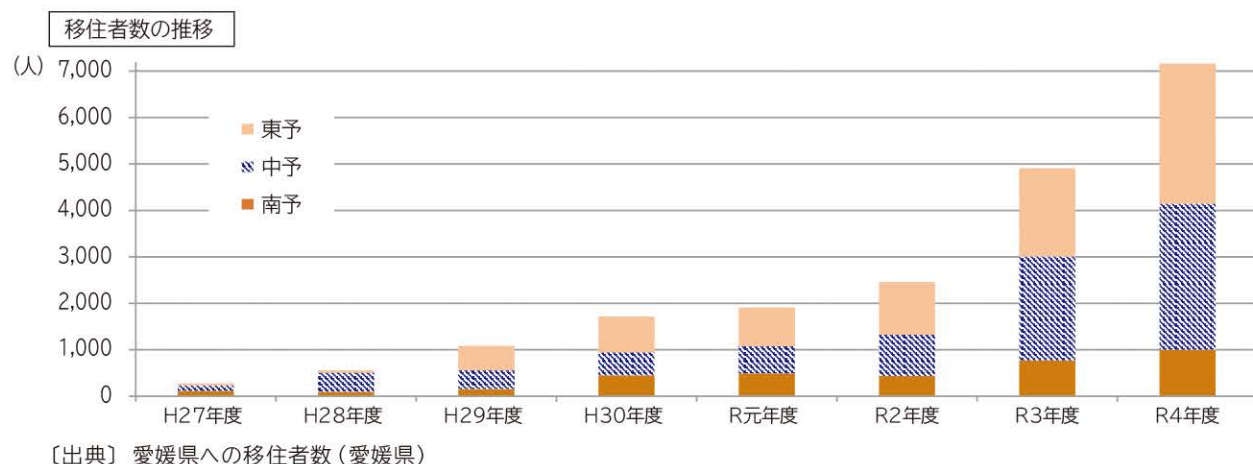
新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、働く場所を問わない多様な働き方の可能性が広がり、地方移住に対する関心が高まっています。内閣府による第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査では、東京圏に住む20歳代のうち、約45%が地方移住に関心を持っているとされています。

地方移住への関心理由としては、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じた」「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」という回答が多く、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに人々の価値観が変化するとともに、テレワークの普及が進んだことで地方移住へのハードルが下がったことも背景にあると考えられます。

愛媛県でも、令和4年度の移住者数は、県全体で過去最高となる7,162人となり、20歳代と30歳代の占める割合が5割を超えました。

また、近年は、当該地域に居住していない人が、地域外から何らかの形で地域の活性化に関わる「関係人口」にも注目が集まっています。関係人口は、主に当該地域の出身者や居住経験者など、定住人口と交流人口の中間に位置する「その地域に何らかの関わりや関心を持つ人」とされており、ふるさと納税やクラウドファンディングによる間接的な関わりのほか、地域活性化に関する取組みへの継続的、又はスポット的な参画などを通じた地域振興への貢献が期待されています。

コロナ禍において生まれた地方回帰への流れを確実に受け止め、自然豊かな愛媛の暮らしやすさ、働きやすさなどの愛媛の魅力や強みを再認識し、これからも発信していくことが求められます。



① 2 | ライフスタイル・価値観の多様化

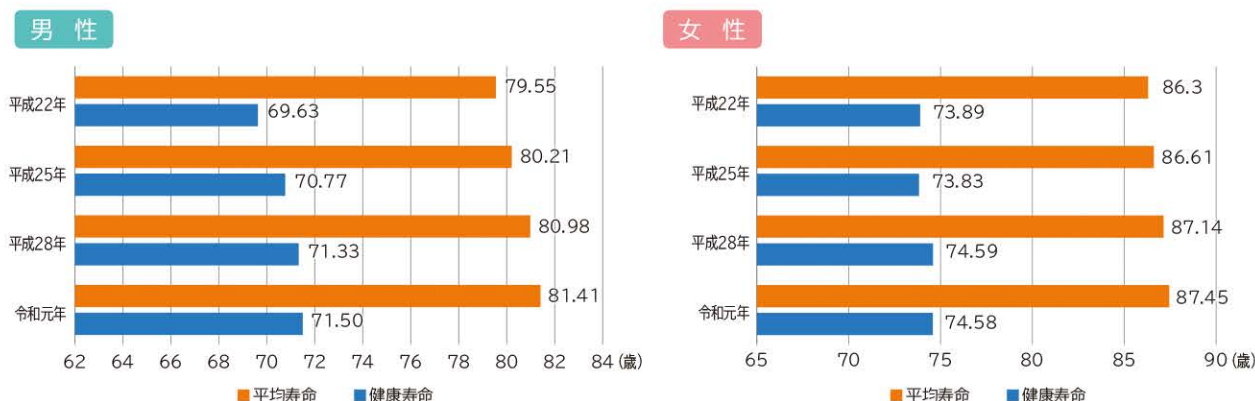
ア 人生100年時代における暮らしの充実

厚生労働白書によると、2040年には、平均寿命が更に2歳延びる見込みとされており、国は、健康寿命を3歳延長することを目標とする計画を策定する方針ですが、厚生労働省の調査では、令和元年の本県民の健康寿命は、男性が71.50歳で全国ワースト2位、女性が74.58歳で全国ワースト4位となっています。

厚生労働省が設置した「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」の取りまとめにおいては、今後、国民の誰もが、より長く、健康に活躍できるよう、「多様な就労・社会参加の環境整備」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービスの改革による生産性の向上」「給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保」の取組みを進めることとされています。

平均寿命と健康寿命が延び、人生100年時代が到来しようとしている中、何歳からでも新たなチャレンジができるような、若者か高齢者かを問わず全ての県民が元気にいきいきと活躍する社会の実現が求められます。

国民の平均寿命と愛媛県民の健康寿命の推移



〔出典〕健康寿命の令和元年値について（厚生労働省）

イ ダイバーシティの尊重

働き方・結婚・子育てについての価値観は次第に多様化しており、多様性が尊重されるとともに、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が求められています。

男女共同参画を促進するための取組みは、長年実施されてきていますが、性別役割分担に関する意識は依然として根強く、20歳代をはじめとする比較的若い世代であっても、男女間での性別役割分担に関する意識は存在しています。これまでも啓発されてきたことですが、無意識の思い込みを解消するとともに、育児・介護・家事の男女間での分担や、それに関わる公的サービスの充実が必要なほか、テレワークや兼業・副業、フレックスタイム制などといった働き方の選択肢を広げる必要があります。

また、年齢や性別、国籍や障がいの有無にかかわらず誰もが思う存分活躍し、安心して暮らせるためには、地域に住む人それぞれが、多様性を受け入れ、互いの理解を深めるとともに、それぞれの個性や生き方の違いを認め合い、全ての人の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることができる社会の実現が求められます。

ウ 予測困難な社会を生き抜くための教育の推進

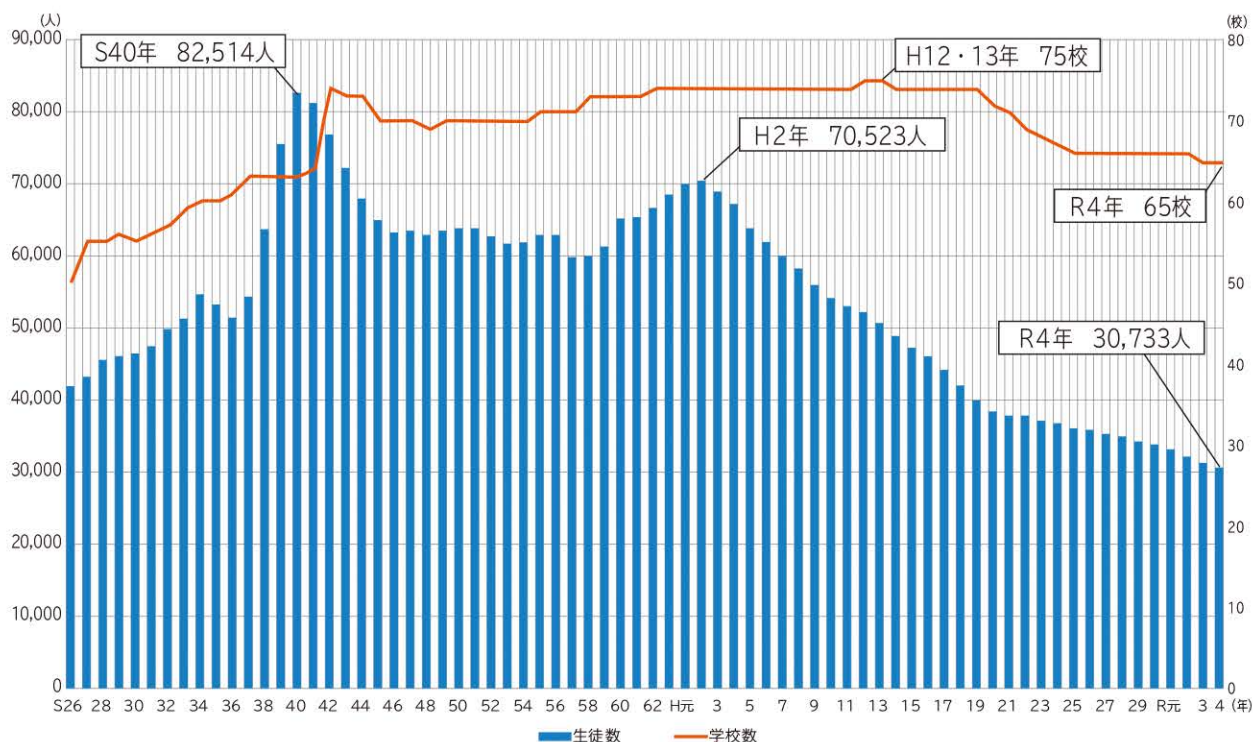
本県では、少子化の進行により、全日制及び定時制高校の在籍生徒数は、平成2年の約7万人から令和4年には約3万1千人弱まで減少しており、今後も更なる減少が見込まれる中、小中学校や高等学校では学校の小規模化や統廃合が避けられないと考えられますが、そのような状況にあっても、地域住民との協働により児童・生徒に選ばれる、きらりと光る学校の魅力化向上に向けた取組みが必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、学校現場に大きな影響を与え、授業をはじめ、運動会や部活動等を通じた仲間との交流にも様々な制約が生じました。改めて、学校が子どもたちの居場所やセーフティーネットとして心身の支えとなる役割が再認識され、ウィズコロナを前提に、子どもたちにとって一度しかない学校生活が充実したものとなるよう取り組む必要があります。

さらに、コロナ禍を機に、全国各地の小中学校や高等学校等において、1人1台端末の整備や、オンライン授業が導入され、リモートで教育を受ける環境の整備が図られるなど、教育のデジタル化が進んでおり、今後も様々な課題解決にデジタル技術の活用が一層求められています。

このように、教育を受ける子どもたちを取り巻く情勢は激しく変化していますが、将来を予測することが困難な社会においても、子どもたちが高い志を持って将来の希望や可能性に挑戦できるよう、確かな学力を身に付けさせ、家庭や地域とも連携しながら、子どもたちの豊かな「生きる力」を育成する環境を確保することが必要です。

高等学校在籍生徒数及び学校数の推移



〔出典〕 学校基本調査（文部科学省）

ア 経済動向と今後の展望

本県の経済は、平成20年9月のリーマン・ショックに伴う世界的な景気後退の影響を受け、厳しい状況が続いてきましたが、近年は、政府や日本銀行による大規模な財政出動や金融緩和、インバウンド需要の取り込みと世界経済の成長により、緩やかな景気回復の局面にありました。

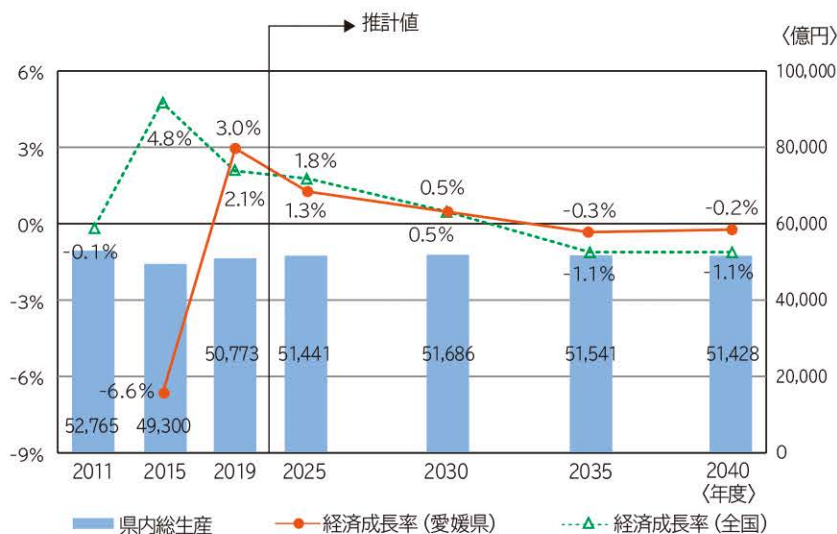
しかし、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、未曾有の経済停滞にさらされるとともに、令和4年2月のロシアのウクライナ侵略に端を発する世界情勢の不安定化等により、資源高や円安の急激な進行がみられるなど、様々な面で先行きが不透明な状態が続いています。

また、アジアをはじめとする諸外国の経済成長に加え、情報通信技術や交通・輸送手段の高度化、地域間・企業間の国際競争の激化等により、ヒト・モノ・カネ・情報の動きが活発化するなど、地方においても経済のグローバル化はますます進んでいくと見込まれます。特に、市場や社会が一層成熟し、人々の価値観やライフスタイルが多様化していく中で、一定水準の物質的豊かさは必要なものの、恵まれた自然環境や生活環境と仕事の満足度などの「質」の充実が、今まで以上に重視されることとなります。

本県は、東・中・南予の各地域にそれぞれ第1次・第2次・第3次産業の幅広い業種が集積し、産業の多様性に富んでいるのが特徴です。ただ、本県において、今後、人口減少が加速し、他地域との競争が激化していくならば、業種によっては就業者の減少や高齢化の更なる進行といったマイナス要因により、次第に経済成長を鈍らせることも予想されます。

今後は、グローバルな視点から本県の特長やポテンシャルを生かした産業構造の強化を図り、デジタル技術を活用した省力化や効率化を進めるとともに、新たな付加価値のある商品やサービスを提供することにより、各産業の担い手を確保・育成しながら、将来にわたって持続可能な“稼ぐ力”を高める必要があります。

本県の県内総生産(実質)等の推移



(注1) 平成27年連鎖価格。(注2) 2011年度成長率(全国)：2005年度～2011年度にかけての成長率。2015年度成長率(愛媛県、全国)：2011年度～2015年度にかけての成長率。2019年度成長率(愛媛県、全国)：2015年度～2019年度にかけての成長率。2025年度成長率(愛媛県、全国)：2019年度～2025年度にかけての成長率。2025年度～2040年度成長率：5年ごとの年平均成長率。

〔出典〕「令和元年度愛媛県県民経済計算」(愛媛県)、「2020年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)、「第48回中期経済予測(2021-2035年度)」(公益社団法人日本経済研究センター)

イ 労働力人口の減少

産業の担い手となる労働力人口（15歳以上の就業者と完全失業者）は、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口（15歳～64歳）の縮小を背景として減少傾向にあり、今後、若年層を中心とした人手不足が深刻化すると予想されます。

特に本県では、少子高齢化の進行に加え、若者を中心とした県外への転出超過が続いていることもあり、労働力人口は2000年から2020年の20年間で8万人（10.4%）減少し、就業者数（15歳以上の従業者及び休業者）も6万2,000人（8.4%）減少しました。

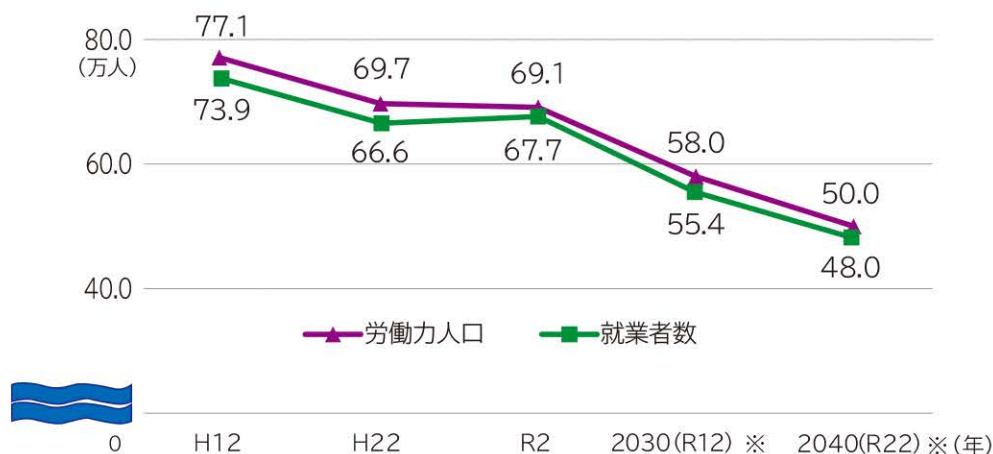
独立行政法人労働政策研究・研修機構の推計によると、今後、2020年から2040年の20年間で、労働力人口は19.1万人（27.6%）減の50.0万人、就業者数は19.7万人（29.1%）減の48.0万人に減少するとされており、労働力不足がより一層深刻になる見込みです。

また、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で雇用環境が悪化し、非正規労働者、特に女性の非正規労働者が大幅に減少しました。今後も感染者の増減を繰り返すことが想定され、引き続き、その影響が懸念されます。

加えて、農林水産分野や医療・福祉分野では、人材の獲得競争の激化等により従事者が大幅に減少するおそれがあり、担い手の確保が急務となっているほか、既に、コロナ禍を契機として急速に業界が拡大した情報通信業、重労働として敬遠されがちな建設業や運輸業など担い手の確保が急務となっている業種もあり、経済活動を維持していくため、働き方改革の推進や雇用の流動化などにより、労働生産性を高めていくことが急務となっています。

そのような状況の中、新しい生活様式の普及やデジタルシフトの加速化などを背景に産業構造が変化しつつあり、適切な学び直し（リカレント教育）や、スキル等の再習得（リスキリング）など、意欲ある者が年齢・性別等に関わりなく、愛媛に誇りや愛着を持って働くことができる社会の実現に向けた取組みの推進が求められます。

労働力人口と就業者数の推移と推計(愛媛県)



資料出所：労働力調査（2020年平均都道府県別結果（モデル推計値））及び労働需給の推計

（2018年度版全国推計を踏まえた都道府県別資産）をもとに作成

※2030年、2040年は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）

〔出典〕 第11次愛媛県職業能力開発計画（愛媛県）

ウ 労働生産性の将来展望

生産年齢人口の減少により労働供給の制約がある中でも、経済成長を実現していくためには、労働生産性の向上によって潜在成長率を引き上げていくことが重要です。

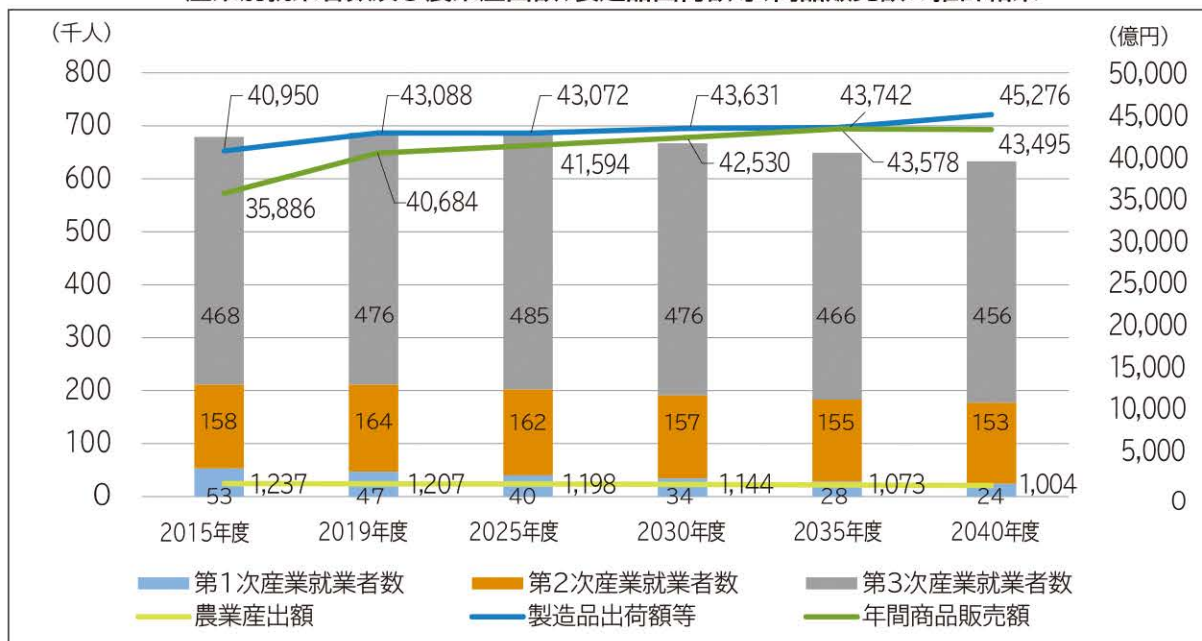
産業別にみると、第1次産業においては、後継者不足なども影響し、就業者数とそれに伴う生産額は減少していくと見込まれる一方で、スマート農林水産業の普及や農地集積などによる効率化により、労働生産性を一定程度向上させることができると期待されています。

第2次産業については、少子高齢化の進行で産業人材の不足が顕在化していくと見込まれる中、現在の産業構造や労働形態のままで推移すれば、産業規模は大きく落ち込むと考えられますが、製造業を中心にDXや働き方改革の推進による労働生産性の向上が図られることで、規模の維持・拡大が期待できます。

第3次産業については、コロナ禍の長期化で売上の減少などマイナス面の影響が見られる一方、テレワークやオンラインでの商談、EC市場の拡大などデジタル技術を活用した労働生産性の向上が図られた側面もあり、これらの活動が定着することで、堅調に推移すると見込まれます。

ただし、予想を超えるスピードで進んでいる少子高齢化により、若年層を中心とした人材不足や国内市場の縮小といった課題が深刻さを増す中、これらを実現させるためには、全ての産業でIoTやAIなどのデジタル技術をはじめとした新たな技術・サービスによる業務の効率化や省力化、働き方改革や子育てと仕事の両立支援の推進などを通じた魅力的な職場環境づくりによる人材の確保に向けて、県だけでなく、事業者や県民、市町をはじめとした様々な機関・団体が思いを共有し、取り組んでいくことが重要です。

産業別就業者数及び農業産出額、製造品出荷額等、商品販売額の推計結果



(注1) 就業者数:2015年度と2019年度は、「令和元年度愛媛県県民経済計算」(愛媛県)の値。2025年度以降は、県民経済計算をもとに推計

(注2) 2015年・2019年数値の出典

農業産出額:「生産農業所得統計」(農林水産省)の「都道府県別生産農業所得統計累年統計」

製造品出荷額等:「工業統計」(経済産業省)

年間商品販売額:「商業統計」(経済産業省)、「令和3年経済センサス-活動調査」(速報値)(総務省)を用いて、2015年と2019年の年間商品販売額を推計

エ 県民所得の推計

令和元年度の1人当たり県民所得は271万7千円で、近年は増加傾向にあります。全県計334万5千円と比較すると81.2%にとどまり、全国順位は概ね30位台後半で推移しています。

このため、各産業分野において、先端技術の活用による生産性の向上を図りながら、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、良質な雇用の場を確保するとともに、県民所得の更なる向上を目指す必要があります。

④ 4 | 増大するリスクに対処する体制づくり

ア 新型コロナウイルス感染症の克服と未知なる感染症へのリスクヘッジ

2019年に中国で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、我が国でも感染が急拡大し、経済や社会活動に深刻な影響を及ぼしました。2020年4月に最初の「緊急事態宣言」が発出されて以来、「まん延防止等重点措置」を含めて、人々の行動や経済活動を大幅に制限する対策が講じられたほか、全国的にワクチン接種が進められる一方で、より感染力の高い変異株の影響により、陽性者数が急増して、医療提供体制が逼迫し、不要不急の手術の延期など、一般医療の一部を制限せざるを得ない状況が全国的に発生しました。

また、社会経済活動の制限に伴い、人々の交流機会が激減したことによって、高齢世帯や生活困窮世帯等の孤立、臨時休業や各種行事の制限に伴う学校教育への影響等、様々な分野において課題が生じました。ひとり親家庭では、新型コロナウイルス感染症の影響による就労収入が減少した割合や、暮らし向きが苦しい割合がより高くなるなど、特定の属性の集団が、景気の悪化による影響をより大きく受けることが把握されています。

未知なる感染症の流行に際しては、その特徴や規模、地域の特性などに応じ、保健・医療福祉関係者や専門家、国、市町などの関係機関や諸団体との連携・協力のもと、県民生活及び地域経済に及ぼす影響を最小化できるよう、平時から体制づくりを進める必要があります。



〔出典〕 愛媛県新型コロナウイルスの検査状況等(愛媛県)

イ 発生が危惧される南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害

30年以内の発生確率が70%～80%と予測されている南海トラフ地震では、本県に最大の被害をもたらす巨大地震が発生した場合、津波等による被害は、死者16,032人、建物の全壊243,628棟、さらに県下のほとんどの地域で電気、ガス、水道の供給に支障が生じ、1か月後の避難者数は558,902人と想定されています。

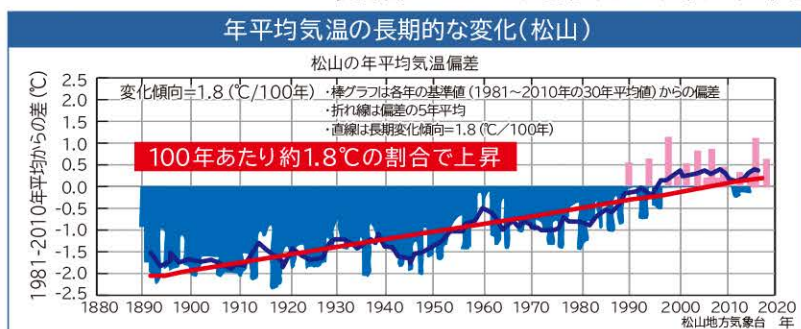
また、近年、降水日数は減少する一方、大雨や短時間に激しく降る集中的な降雨が増加するなど、長期的に見て雨の降り方が変化しており、本県でも、平成30年7月豪雨による甚大な被害を受けています。こうした水害や土砂災害等をもたらす豪雨が頻発している背景には、地球温暖化などの気候変動の影響があると考えられており、今後も、災害リスクの高まりに備える必要があります。本県では平成30年7月豪雨災害の検証結果を踏まえ、市町受援計画の作成支援など地域の受援力の向上に取り組んできたところですが、引き続きハード・ソフト両面から対応が不可欠です。

南海トラフ巨大地震による県内市町ごとの被害推計結果

市町名	最大震度 (震度)	津波			人的被害(死者) (冬深夜) (人)	建物被害(全壊) (冬18時) (棟)	避難者数(1ヶ月後) (冬18時) (人)
		最大津波高 (m)	到達時間(+1m) (分)	浸水面積 (ha)			
松山市	7	3.9	115	1,041	715	35,759	60,518
今治市	6強	3.3	161	1,407	641	9,096	44,963
宇和島市	7	10.1	19	1,662	2,568	32,473	63,935
八幡浜市	7	9.1	(宇和海側) 51	477	770	12,117	28,671
新居浜市	7	3.4	235	955	1,841	35,169	81,348
西条市	7	3.4	222	3,360	3,648	33,132	76,145
大洲市	7	3.9	28	93	484	9,319	28,438
伊予市	7	4.3	25	277	552	6,875	12,234
四国中央市	7	3.6	231	631	1,043	26,288	60,249
西予市	7	9.3	48	358	1,351	16,719	30,756
東温市	6強	-	-	-	126	4,286	16,251
上島町	6強	3.1	355	136	147	1,663	4,802
久万高原町	6強	-	-	-	68	1,082	2,571
松前町	7	4.2	113	488	258	8,245	20,216
砥部町	6強	-	-	-	16	285	4,085
内子町	6強	-	-	-	84	1,873	4,403
伊方町	7	21.3	46	321	222	1,916	3,215
松野町	6強	-	-	-	55	924	2,755
鬼北町	7	-	-	-	176	2,950	6,319
愛南町	7	16.7	14	788	1,265	3,457	7,028
県計				11,955	16,032	243,628	558,902

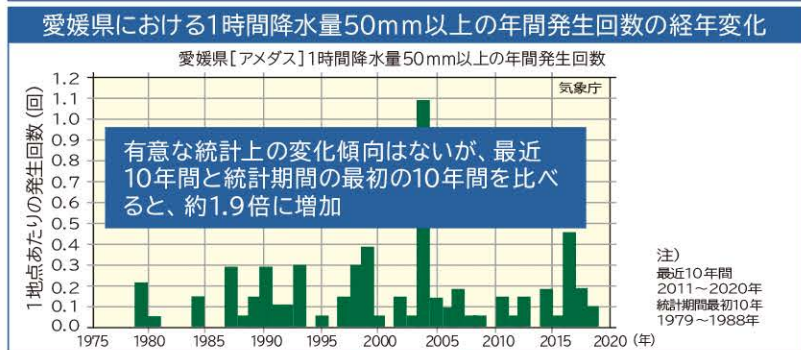
〔出典〕愛媛県地震被害想定調査(平成25年12月)(愛媛県)

愛媛県における気候変動の現状と将来予測



将来の予測

将来気温(21世紀末)は、現在気温(20世紀末)との比較で年平均4.1°C上昇すると予測



将来の予測

21世紀末は20世紀末と比較して短時間強雨の年間発生回数は増加すると予測

〔出典〕「愛媛県の気候変動」(松山地方気象台ホームページ)「愛媛県における気候変動影響情報収集調査について」(愛媛県気候変動適応センター)

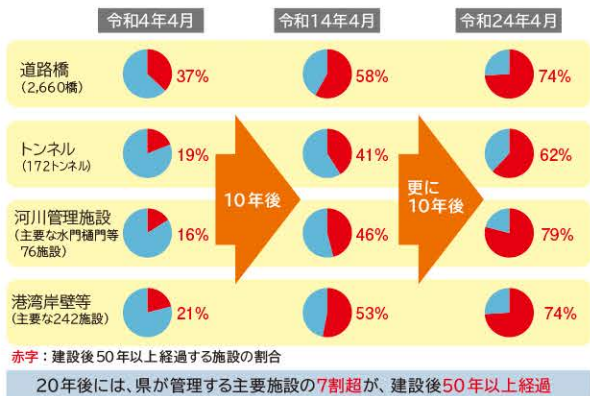
①ハード面の対策(インフラの老朽化・空き家問題等)

本県の防災・減災に重要な役割を果たすインフラは、その多くが昭和30年代後半からの高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、建設から50年以上経過する施設が加速度的に増加し、様々なインフラの老朽化が急速に進行していくことから、維持管理・更新を計画的かつ適切に進めていくことが課題になります。

また、人口減少に伴い、本県の空き家率は全国的にみても高い水準となっています。空き家の発生は、倒壊、崩壊、屋根・外壁の落下や火災発生のおそれなどの防災性の低下につながるるとともに、ごみの不法投棄やそれに伴う悪臭の発生、景観悪化など、様々な問題につながる事が想定されるため、地域活性化への展開も見据えた総合的な対策が求められています。

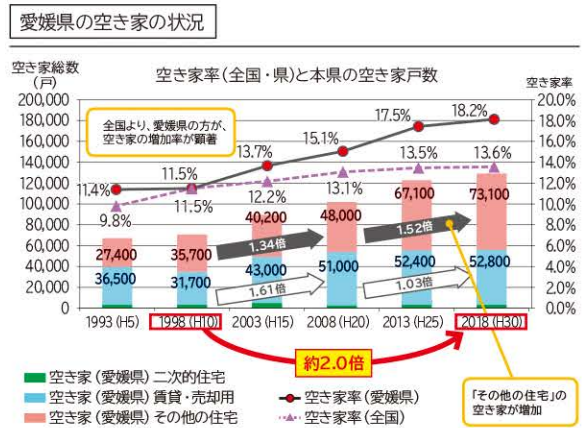
このほか、河川・海岸・老朽ため池の改修や・治山・砂防など、県民の生命や財産を守るため、各種インフラの防災・減災対策にも不断に取り組む必要があります。

愛媛県におけるインフラの老朽化の現状



〔出典〕「令和4年度社会基盤メンテナンスエキスパート (ME) 養成講座シンポジウム」(愛媛大学：愛媛県提供資料「愛媛県の公共土木施設の老朽化対策の取組について」より抜粋)

空き家率(全国・愛媛県)と愛媛県の空き家戸数



〔出典〕「愛媛県の空き家対策等について」(愛媛県ホームページ掲載資料「愛媛県の空き家の状況」から抜粋)

②ソフト面の対策(自助・共助の促進)

人口減少や少子高齢化の進行や雇い人の増加等により消防団員の数は減少傾向で推移しており、団員充足率は、県下の全ての市町において100パーセントに達しておらず、十分に確保できていない状況にあることから、地域防災力の低下が懸念されています。

一方、本県の防災士登録者数は全国的に高い水準にあり、これまでに養成した防災士が平時から「共助」の中心である自主防災組織の活動に参画して活性化を図るほか、高齢者等の要配慮者を含めた地域住民が互いに連携・協力して防災対策に取り組み、自らの命は自らが守る「自助」の意識を醸成するなど、地域の防災力向上に取り組む必要があります。

愛媛県の消防団員 定数・実員数・充足率 (令和4年) 令和4年4月1日現在

消防団名	定数【①】	実員数【②】	団員充足率【②/①】	女性団員定数×5%【③】	女性団員実員数【④】
宇和島市	2,184	1,977	90.5%	109	47
八幡浜市	757	705	93.1%	38	9
大洲市	1,603	1,416	88.3%	80	58
西予市	1,752	1,675	95.6%	88	23
内子町	850	733	86.2%	43	16
伊方町	544	489	89.9%	27	4
松野町	200	153	76.5%	10	4
鬼北町	567	406	71.6%	28	15
愛南町	950	928	97.7%	48	19
松山市	2,551	2,445	95.8%	128	204
伊予市	825	768	93.1%	41	24
東温市	638	592	92.8%	32	23
久万高原町	600	588	98.0%	30	22
松前町	310	301	97.1%	16	11
砥部町	305	280	91.8%	15	13
今治市	2,308	2,057	89.1%	115	76
新居浜市	792	670	84.6%	40	22
西条市	1,748	1,486	85.0%	87	15
四国中央市	1,367	1,191	87.1%	68	10
上島町	390	337	86.4%	20	19
合計	21,241	19,197	90.4%	1,062	634

※女性団員 定数について 第3次愛媛県男女共同参画計画における数値目標 <消防団員における女性の割合>について、R2年度現状値3.3%から、R8年度目標値を5%としている。

南予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
9,407	8,482	90%	470	195

中予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
5,229	4,974	95%	261	297

東予小計				
定数	実員数	団員充足率	女性目標	実員数
6,605	5,741	87%	330	142

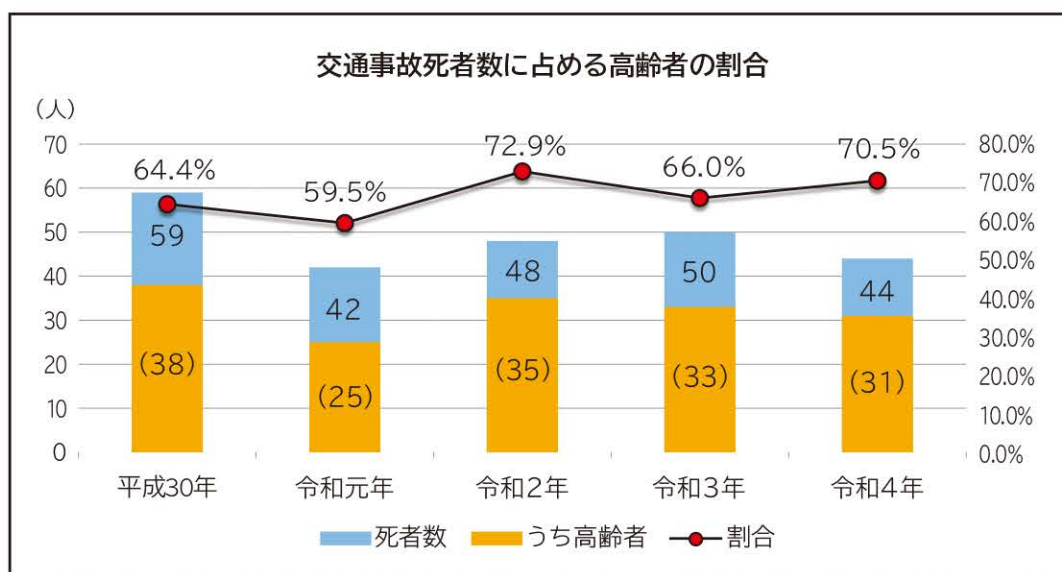
〔出典〕「消防関係データ(令和4年度関係データ)」(公益財団法人愛媛県消防協会)

ウ 安心して暮らせる社会の再構築

本県における交通事故の状況は、発生件数と負傷者数が平成17年以降18年連続で減少しており、令和4年の死者数については、交通事故統計を取り始めた昭和22年以降、令和元年の42人に次いで2番目に少ない44人となりました。しかしながら、死者数に占める高齢者の割合は、全国平均の56.4%を大きく上回る70.5%となっており、今後も高齢者が増加することに伴い、これまで以上に高齢者が関係する交通事故の増加が懸念されます。

また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺事案やICTの進展によるサイバー犯罪の多様化・巧妙化など、新たな犯罪リスクの増加も懸念されているほか、生活困窮や犯罪被害、介護や子どもの福祉などの課題により生じた県民の支援ニーズに的確に対応するため、関係機関・団体との連携による相談支援体制の整備が求められています。

さらに、緊迫化する国際情勢等により県民の安全を脅かす事態が発生した場合における、迅速かつ的確な対応も必要となっています。



〔出典〕交通事故統計（愛媛県警察本部）

15 | デジタル化の進展

ア デジタル技術活用の浸透

近年のスマートフォンやタブレットの普及により、次第に我々の生活に身近な存在になりつつあったデジタル技術は、人材不足や距離の問題等で従来なら困難であった地域課題への対応を可能としたほか、新型コロナウイルスの感染防止対策のため、キャッシュレス決済等の非接触・非対面のサービスの利用や、企業におけるテレワークの導入が一気に拡大するなど、いわゆる「新しい生活様式」への移行が進み、人と会わなくても様々な用事を済ませられるようになりました。この「新しい生活様式」は一定程度定着が進みつつありますが、東京23区のテレワーク実施率が5割を超えるのに対し、地方圏では約2割にとどまるなど、依然として地域差もみられます。

国においても、令和3年9月にデジタル庁が発足し、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」の実現に向け、国を挙げてデジタル化を推進するための体制整備を進めています。

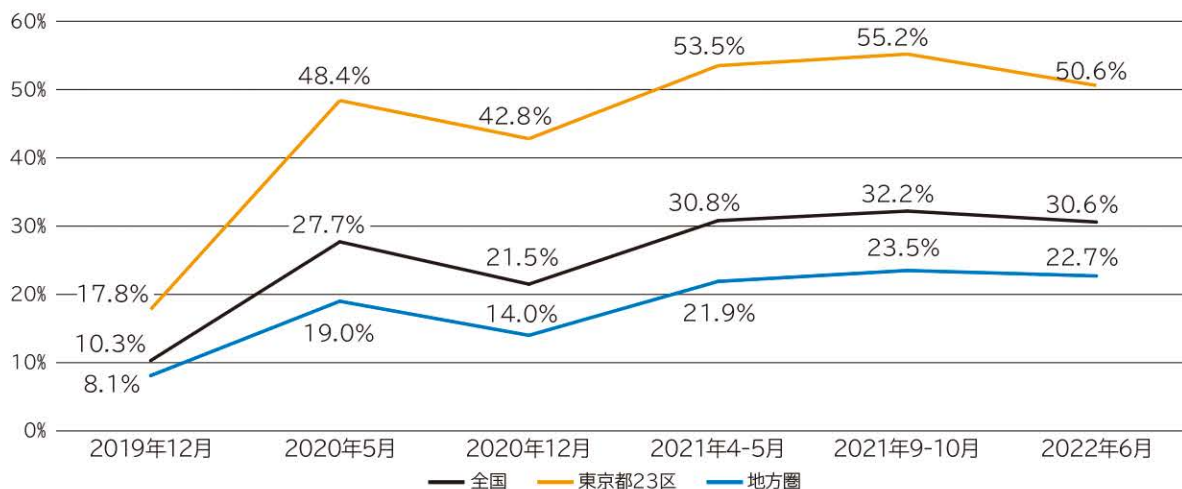
イ DXの推進とデジタル人材の確保

総務省の情報通信白書によると、農業・林業の第1次産業をはじめ、様々な業種でDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組みが拡大しつつありますが、取組状況には業種間で大きな差異があり、行政においても、テレワーク、RPAを活用した事務の効率化や、手続のオンライン化、オープンデータの利活用による住民サービスの向上など、DXの取組みを進めていく必要があります。

また、総務省の通信利用動向調査における全国及び各地域の企業の「IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況」をみると、四国における「導入していない」企業の割合（72.2%）は、全国（62.3%）及びその他の地域と比較しても最も高くなっており、今後更に差が拡大することが懸念されます。

このように、急速にデジタル化が進む社会に的確に対処するため、デジタル技術活用の基盤となる情報インフラの整備を行うとともに、データを活用できる社会基盤やシステムの構築を図る必要があります。また、IT製品・サービスを作るエンジニア人材と、IT技術を活用できる企業内人材の双方を含み、デジタル改革・実装を進める全ての担い手となるデジタル人材について、産学官が連携して育成・誘致に取り組む必要があるほか、県内産業のDXを力強く推進し、更に県外IT企業の誘致の強化が求められます。そして何よりも、デジタル技術を活用する我々がICTやDXを常に意識して活用できるような状態になることが目標となります。

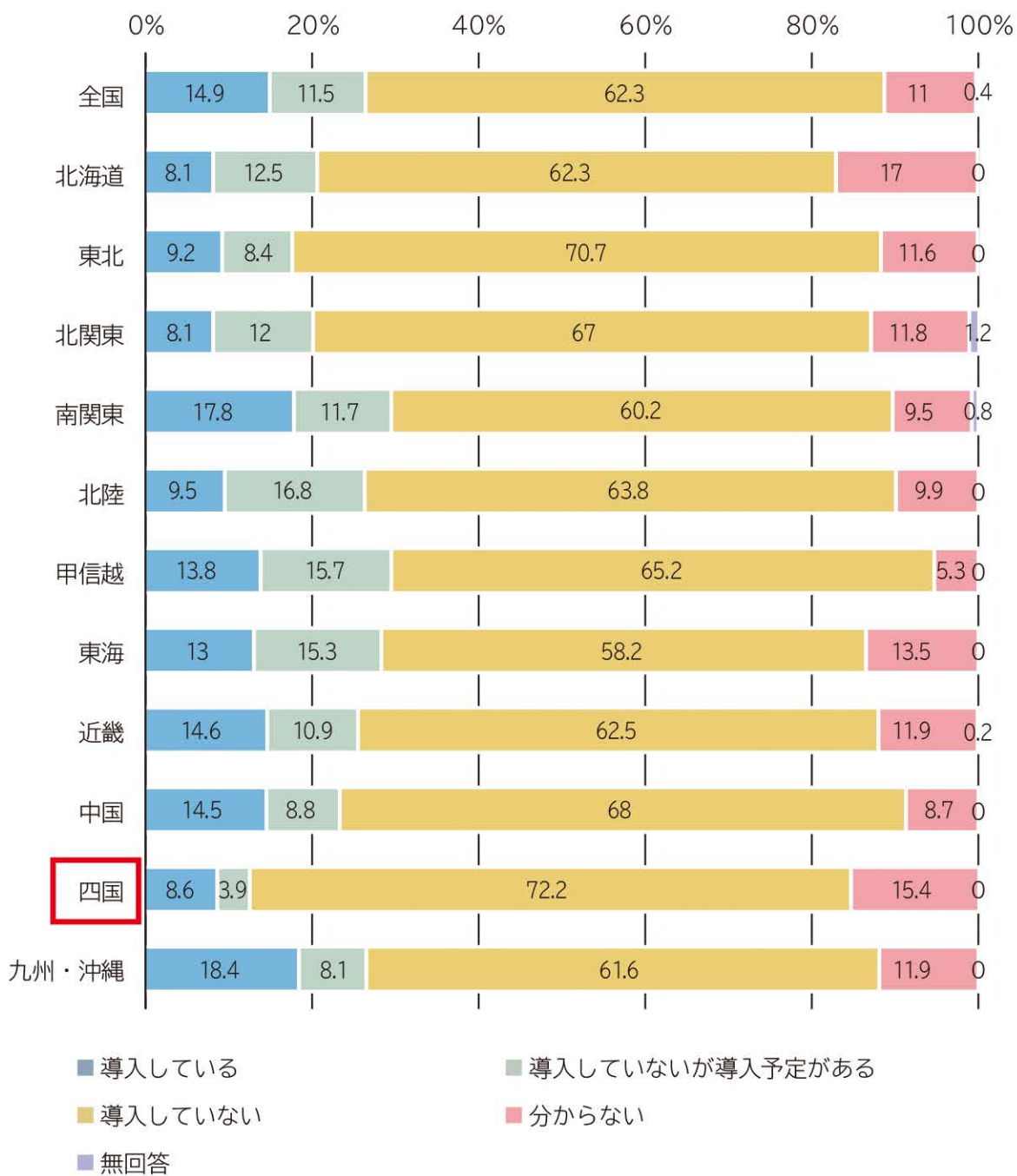
地域別のテレワーク実施率



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

〔出典〕「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2022年7月22日：内閣府）

企業におけるIoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況(2021年)



〔出典〕「令和3年通信利用動向調査」(総務省)

6 環境問題の深刻化

ア カーボンニュートラルの実現

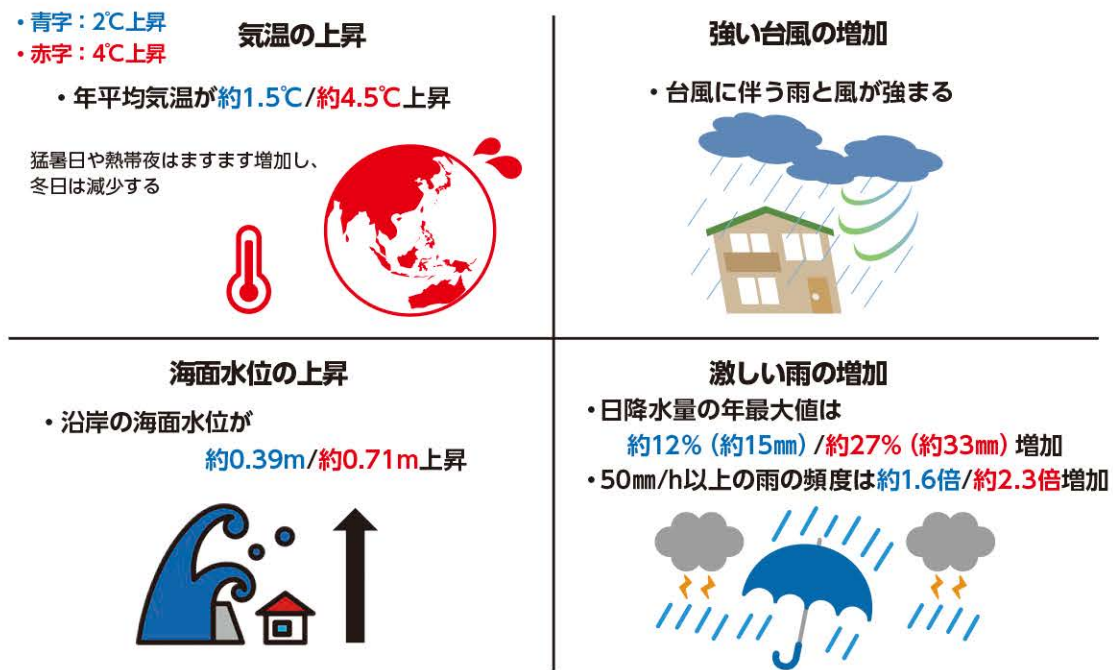
世界の平均気温は、2020年時点で、工業化以前（1850年～1900年）と比べて1.1℃上昇し、このままの状況が続けば、最悪の場合、2100年までに更に4.6℃上昇すると予想されるなど、地球温暖化は、最も深刻な地球規模の環境問題の一つとなっています。

地球温暖化は、平成30年7月豪雨をはじめ、最近の豪雨や台風等の自然災害の頻発化、激甚化を引き起こし、県民の生命、安全等への差し迫った脅威となっているほか、農林水産物への打撃や生態系の変化など、県民生活や地域産業等の広範な分野に影響を及ぼしており、人類のみならず全ての生物にとって、生存基盤を揺るがす気候危機となっています。

このような中、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」において、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することを目的に、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との均衡の達成（実質的な排出量をゼロにする）を目指すことが世界共通の長期目標と位置付けられ、我が国も、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを2021年に宣言しました。

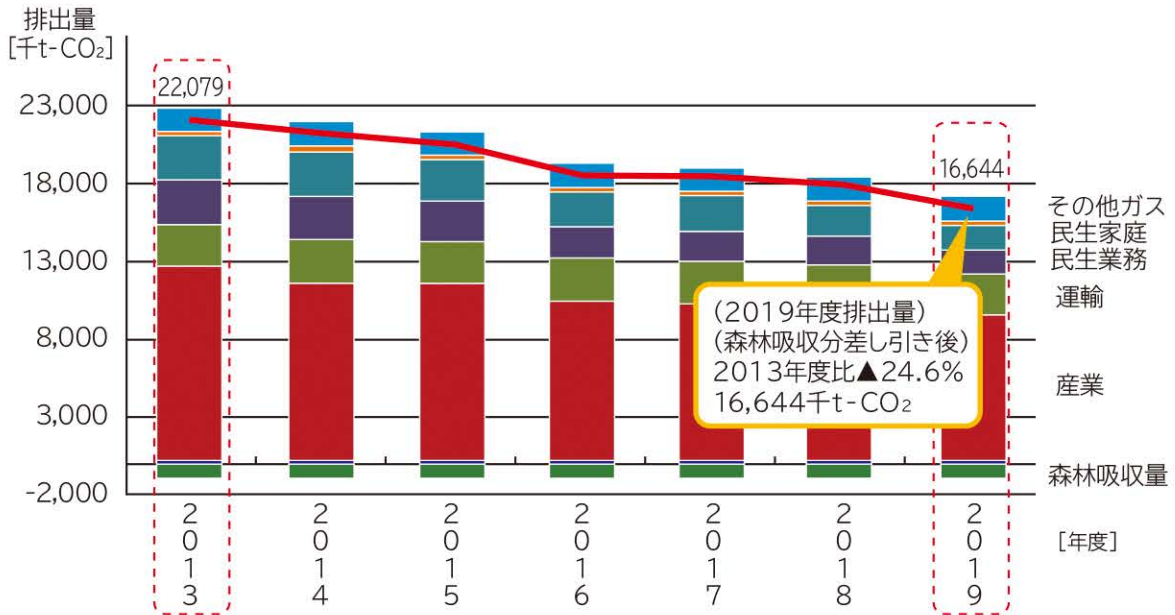
本県においても、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、省エネや再生可能エネルギーの導入促進等により温室効果ガスの排出を削減する緩和策と、被害を回避・軽減する適応策を両輪として、取組みを進めていますが、今後は、これまでの取組みに加え、デジタル技術を活用しながら、化石燃料中心からクリーンエネルギー中心の経済社会システムへの変革（グリーン・トランスフォーメーション（GX））を促進して、経済と環境の好循環を創出し、持続的に成長・発展する社会の実現を図っていく必要があります。

気候変動の影響の将来予測



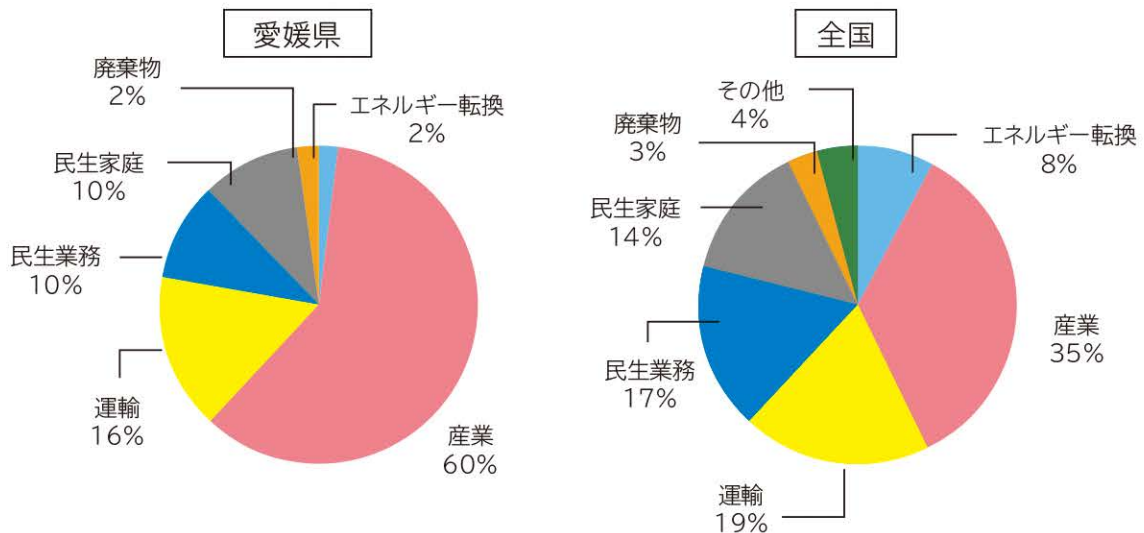
〔出典〕「国土交通白書2022」（国土交通省）

県内の温室効果ガス排出量の推移



〔出典〕 愛媛県作成

二酸化炭素排出量の部門別構成比(2019年度)



〔出典〕 愛媛県作成

イ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

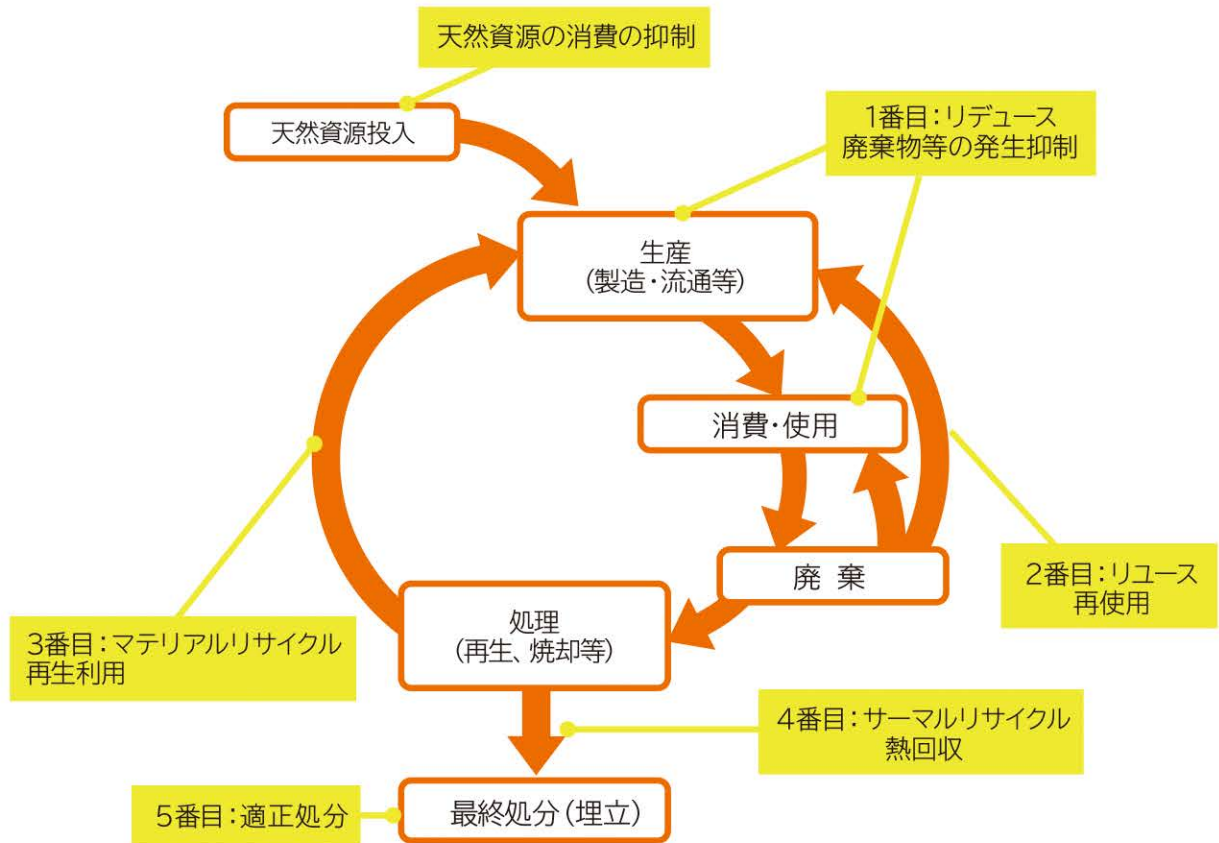
大量生産・大量消費型の社会経済活動は、日常生活を物質的に豊かにする一方で、大量の廃棄物を排出し、環境保全と健全な物質循環を阻害する側面を有するとともに、温室効果ガスの排出による地球温暖化、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による自然破壊など様々な環境問題にも密接に関係しています。

また、近年、海洋ごみが大きな問題となっており、全国第5位の長さの海岸線と全国有数の港湾、漁港数を有する本県においても、海洋環境や沿岸環境のみならず、水産業や観光業等の幅広い分野に深刻な影響を及ぼすおそれがあると懸念されています。

このため、本県では、脱炭素や自然共生の視点にも立ち、えひめ循環型社会推進計画に基づ

いて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び廃棄物の適正処理などの各種施策を、県民、事業者、行政等様々な主体と一体となって総合的かつ計画的に推進するとともに、海洋ごみや災害廃棄物など喫緊の課題には、地域の実情を踏まえて適切に対応することで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の構築を目指します。

循環型社会の姿



〔出典〕 循環型社会推進基本計画（環境省）

ウ 自然環境の保全・継承

本県では、石鎚山や瀬戸内海、宇和海沿岸のリアス海岸など豊かな自然環境に恵まれ、それぞれの地域で多様な生態系が築かれています。近年、野生動植物の乱獲や違法採取、外来生物の影響等により、希少野生動植物の生息・生育環境が脅かされています。

県民アンケート調査では、愛媛県の魅力を高めるために、活用すべき地域資源として豊かな自然環境・景観を挙げる声が全体の37.4%に上りました（162ページ参照）。次世代に愛媛の豊かな自然を引き継ぎ、自然環境の保全の意識を高めるためには、自然公園等の適正な保護に努めるとともに、自然とふれあう場を形成することが必要です。